

【審議事項 2】

**災害関連疾患等の個別予防に向けた調査研究
(金沢大学 衛生学・公衆衛生学 原教授)**

令和8年5月28日

いしかわ診療情報共有ネットワーク協議会 御中

金沢大学衛生学・公衆衛生学 教授 原 章規
白山石川医療企業団 副企業長 横山 邦彦

災害関連疾患等の個別予防に向けた調査研究へのいしかわ診療情報共有ネットワーク利用企画書

標記について提案いたします。ご検討の程、よろしくお願い申し上げます。

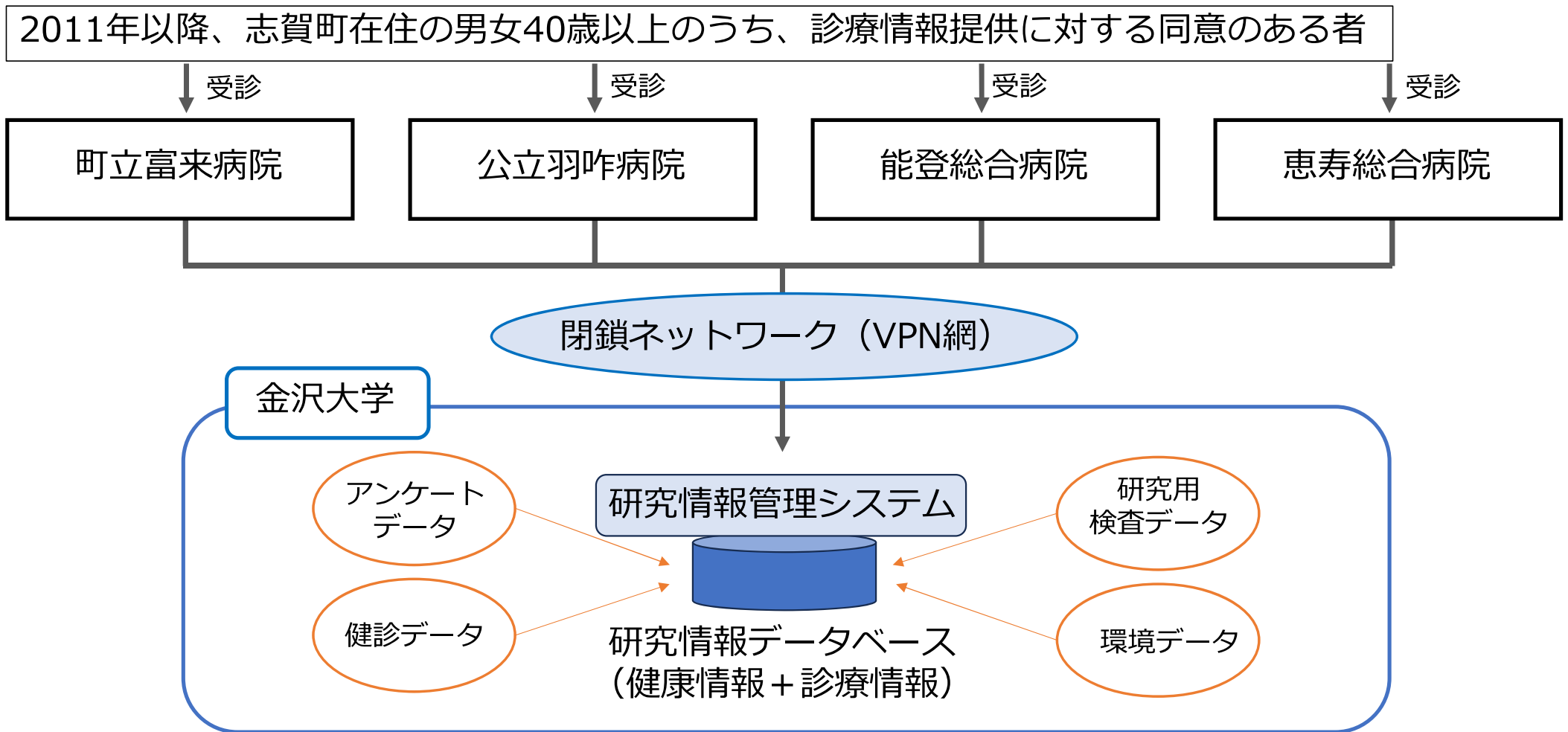
背景： 企画背景、事業目的、課題など

金沢大学と志賀町は2011年度から志賀町と健康づくり推進協定を結び、地域と大学が一体となって健康調査を実施するとともに、個人に最も適した生活習慣病をはじめとする疾患の予防と健康づくりのプログラムを提供することを目指している。そうした中で発災した令和6年能登半島地震により、被災者は様々な環境変動やストレスに曝されてきた。亜急性期や慢性期には、災害関連死や災害関連疾患の予防やケアが喫緊の課題である。そのため、金沢大学・志賀町健康づくり班が震災前から収集してきた住民の健康データ、および震災後の避難所や仮設住宅を中心としたデータを使って災害関連疾患と災害関連死を個別に予防する方法を案出し住民に還元するとともに、近未来において国内外で起こり得る大規模災害時の対策に資するエビデンスを発出する。

志賀町健康づくり事業では、これまでに県内4病院を受診した志賀町の住民のうち、事業に対して診療情報を提供することに同意している者の一部から既存のネットワークを通してデータを取得してきたが、4病院（恵寿総合病院、富来病院、能登総合病院および羽咋病院）以外の病院を受診した参加同意者の診療情報の利用ができない。そのため、今回の調査研究用に閲覧専用の端末を設置し、診療情報の提供に同意している志賀町住民を対象に、4病院を含む石川県内の医療機関と当該端末間での情報共有を可能とする。

内容：	企画概要、実施方法、運用案など
1.	志賀町健康づくり推進協議会総会において、40歳以上の住民で診療情報調査に同意している者を対象として診療情報の取得を継続して行い、その際、「いしかわ診療情報ネットワーク」を用いることを掲示し、承認を得る。
2.	金沢大学医学倫理審査委員会で承認されている研究課題（「生活習慣病における先進予防医学研究」における追跡研究）に対して、診療情報取得方法を従前のネットワークから「いしかわ診療情報ネットワーク」を用いる方法に変更する内容の変更申請を行う。
3.	金沢大学内に診療情報を閲覧するための端末を設置・稼働する。
4.	端末を用いて、診療情報調査に同意している者の研究参加者リストにある者の診療情報のうち、調査研究に必要なものをデータベースに取り込み、調査研究用データとして用いる。収集を予定する主な診療情報は、以下の通りである。 ・診断・治療を要した疾患と発症年月 ・疾患の代替検査指標（例：心不全マーカーとしてのANP / (NT-pro)BNP) ・治療内容 ・転帰
対象：	対象者（職種）、参加人数、参加機関、利用条件など
対象職種：	調査研究に関わる医師および研究者（大学院生を含む）、衛生学・公衆衛生学の技術補佐員
医療機関：	石川県内の情報提供病院
利用条件：	情報セキュリティ研修および臨床研究に携わるために必要な大学の研修を受講していること
効果：	期待される効果、実証事業後の展開など
	これまでの大学と4病院間のネットワークで行ってきた志賀町住民の医療機関受診に伴う診療情報を申請する端末を用いたWEBベースで行うことでより、漏れ・偏りの少ない受療状況を確認できる。これにより、経過中における住民の疾患発生の有無や治療内容、転帰について正確に把握することが可能になる。これにより創出されるエビデンスは、国や自治体による大規模災害に伴う災害関連疾患／災害関連死対策を講じる際に活用され、ひいては住民の健康管理および疾病予防の質向上が期待できる。
実証期間：	令和8年10月 ～ 令和11年3月
報告形式：	上記期間終了に伴う調査研究結果は、いしかわ診療情報共有ネットワーク運営委員会に報告する。 また何らかのセキュリティインシデントが発生した場合も運営委員会へ直ちに報告する。

「志賀町健康づくり事業」の概要と現状（～令和8年7月）



ID-Linkの志賀町健康づくり事業への運用法（案）

